

抗日戰爭前中國工業の研究をめぐって

奥村 哲

太平洋戦争開始の直前、宇佐美誠次郎氏は實質的に戦前日本における民國期中國の社會經濟史研究の總括をし、その貧困を嘆いてゐる。そしてその中でも特に、農業・農村問題研究に比して、工業を含む一般的な資本主義發達史の研究の著しい立遅れを指摘してゐる。しかし戦後においても、中國共產黨・毛澤東を中心とした政治史・思想史が多く、社會經濟史的研究は相對的に輕視されてきたように思われる。このような現状は、ベトナム・朝鮮等に比して中國の特殊性の一つが、比較的強固なブルジョアジーとその政黨の存在であることからしても、政治史・思想史等の弱點にも反映せざるをえない。

本稿は中國の資本主義を考える第一歩として、工業についてのこれ迄の研究を筆者なりに検討しようとしたものである。但、紙數の關係で中國や日本の諸研究を網羅することはせず、特に戦前については、「中國統一化」論争と尾崎庄太郎氏の『支那の工業機構』及び戦争中のいくつかの研究に觸れるに止めた。それは「統一化」論争が、當時の實踐的課題と極めて密接に結びつき、ある意味で戦前の中國認識の總決算と見做しうると同時に、一面日本人による「中

國資本主義」論争とも言うべき性格も持っているからである。そして『支那の工業機構』もこの論争の過程で生みだされたものであるが、それは日本における戦前の中國工業研究の代表的業績であり、今日なお完全にこれを凌ぐものはだされていない、と思うからである。

一

周知のように「統一化」論争は、西安事件を直接の契機としてゐる。張學良らによる蔣介石幽閉という事態に際して、それまで蔣に批判的であった層も含めて、殆んどの中國人が内戦への憂慮を示し、蔣の生還を熱望した。無事南京に歸還した蔣は、抗日の民族的英雄として迎えられた。この事件は、それまで封建的軍閥割據の状態と見做していた日本の傳統的な中國認識に、大きな變更を迫るものであった。

論争の口火を切った矢内原忠雄氏の主張は次のとうりである。西安事件が示していることは、中國が民族國家として統一の過程にあり、南京政府はこの擔當者である。即ち浙江財閥を中樞とする中國の資本主義化を背景に、半植民地性は急速に喪失せられつつあり、外國資本主義はこれを促進する役割を果す、というものである。この見解に眞向から反對したのが大上末廣・土井章氏等であった。大上氏は中國工業の獨立的發展なくして、農業の資本主義化はありえない、しかし中國が自身の生産財生産部門を持っていないというところが、資本主義への独自の發展を不可能とし、唯一の發展方向は停滞的マニファクチュア以外にはありえない、とした。従つて中國は半封建性・半植民地性を脱却できない、それは帝國主義が超過利

潤を實現するために、植民地の後進性を維持するからである、とする。従つて大上氏の認識では、「統一化」は單に英米による植民地支配強化に過ぎず、經濟建設も半封建・半植民地性の強化という意味しかもたない、ということになる。しかしこの一見講座派マルクス主義的な中國把握は、容易に侵略イデオロギーに轉化するものであった。即ち中國内部に發展の契機を認めず、「統一化」を英米の植民地支配の強化とのみみる視角からは、土井氏の日本による分裂促進という「對支政策」がでてくるのである。

この兩者を批判し、中國の「統一化」を大衆の下からの民族解放運動との關連で把えることを主張したのが、中西功・尾崎庄太郎・尾崎秀實氏らである。ここでは既にいくつかの研究で紹介されているので、彼らの見解の全體を提示することはやめ、この論争の最高水準と思われる中西氏の半封建・半植民地論を中心に要約し、以下の検討の足場としたい。中西氏は矢内原氏と大上氏の正反對の議論が、實は中國の民族的統一には、或る一定の資本主義の成熟又は蓄積を必要とするという公式にとらわれている點で共通であり、兩者ともに長い闘争で鍛えられた大衆をみようとし、と指摘する。その結果矢内原氏については、植民地化の強化・社會的危機を正しく把えず、浙江財閥のみを民族統一國家建設の唯一の指導者としてしまつてゐる、と批判するのである。しかし中西氏の主たる批判は、大上氏に向けられていた。以下の大上氏批判は、今日においてもなお大きな意義を有していると思う。

中西氏は「統一化」論争に先行する滿洲經濟論争での大上氏との見解の相違が、半封建性・半植民地性の二つの規定の理解の仕方にあったとし、大上氏はその關連性のみを強調し、二つの差違を顧み

ず、言わば半封建性の強調をそのまま半植民地性であるかのように扱つてきたと批判し、次のように展開する。

謂ゆる一つの民族に對する他民族の經濟的・政治的支配の仕方規定するところの半植民地性とは、資本主義の獨占的段階に關するものであり、然るに半封建性とは一國の生産關係内部に於ける資本主義的要素とより古きものとの相關の規定に關するものであり、兩者は全く範疇的に相違してゐるのであるが、支那に於いては、この兩者が相互依存の關係に置かれてゐると言ふ點で、關連性を持つてゐるのである。これは列國資本の非常に矛盾に充ちた役割となつて現はれ、即ち、彼らは、一方には不可避免的に支那の舊未生産關係を破壊すると共に、他方には、自己の超利潤の確保のために、強力的に支那の民族資本の正常な發展を阻碍し、そこに於ける後れた關係を維持しようとする。

このように中西氏は帝國主義の役割として、一面的に強調されている遅れた關係の維持とともに、他方不可避免的に資本主義的な生産關係を持ち込むこと、即ち帝國主義支配の矛盾として資本主義が發展することを示している。このことを前提に、氏は基礎的範疇下にありながらも資本主義を持つに至つた中國社會にとって、その當面する發展の必然的方向は、經濟的にも政治的にも民族的獨立と半封建制の排除の方向であることを明らかにし、資本主義内部の對立する二つの階級が存在が、この變革に二つの異つた道を持つ可能性をもたせることになる、とするのである。即ち一つは國民黨の土地革命と民主主義の基本部分を放棄した妥協的・改良主義的な道であり、他方は共產黨に代表される土地革命と民主主義を反帝、特に抗

日と統一させて變革を進めんとする大衆的な道である。こうして中西氏は大上氏らの停滞的な半封建・半植民地論を批判し、この基礎的範疇の矛盾として資本主義が發展することを示すことにより、變革主體形成の必然性を明らかにしたのである。そしてこの「二つの道論」をもとに、南京政府成立以後の政治過程を分析し、現状の正しい認識を示したのである。氏にとってはこの基礎的範疇の成立は、同時にまたその崩壞の始まりだったのであり、かかる動態的な把握によってアジア的停滞性論の影響から脱することができたと言えよう。

ところで當時の經濟の狀況、特に問題にしようとする工業については、中西氏自身による體系だった分析は行なわれていない。この分野の研究は、中西氏と基本的に同じ立場にたつて論争に参加した尾崎庄太郎氏によってなされた。それは『支那の工業機構』に結實する。しかし尾崎氏と中西氏には、論争過程で微妙な違いがあり、まずそれを明らかにしておこう。

尾崎氏の大上氏への批判點は、(一)大衆的救國運動の默殺・輕視、(二)日本の直接的侵略の危機の無視、(三)それとの關わりで、英の動向、特に經濟建設運動への援助の積極的意義を評價しない、というものであり、これは先述の中西氏と同じ立場である。しかし中西氏は問題の背景として基礎的範疇を明確化し、中國資本主義の問題に迄分析を深めているが、尾崎氏にはそれはない。むしろ大上・中西の兩氏と自分は「大體に於いて、現在の支那社會經濟の特色を、半封建性の存續、強化、殖民地化過程のうちに見出し、支那の資本主義化論に反對する」點で共通しているとし、大上氏の誤りを、「經濟主義」的な誤謬に歪小化している。しかし尾崎氏の依據する中西

氏の「支那問題の所在」では、「半封建性の存續、強化」の部分は「支那經濟、社會の危機的情勢」であり、それは基礎的範疇と資本主義とが未聞の相剋におかれているところの危機であつて、單なる半封建制の強調では説明されないものとされているのである。即ち尾崎氏の基礎的範疇の理解は大上氏に近いものであり、氏が事實として認めた變革主體も、氏の理論からは形成の必然性が明確にならないのである。そして『支那の工業機構』（以下『機構』）にも、この弱點が反映している。

『機構』は一九三九年に、それ迄に發表した論稿を省略・訂正し、まとめたものである。これと「統一化」論争との關連は、序論で中國資本主義化に關連する諸論争にごく簡単に觸れ、現在では一般的規定で論争しても意味がないとして、「支那經濟の各般に互る詳細な論證的研究」の必要を主張している事からして、工業研究を通じて自らの立場を實證せんとしたとみることが出来る。殊に第二章は原題が「歴史的轉換過程にある支那の經濟」であり、この歴史的轉換過程は政治的には抗日民族統一戦線の擴大・發展という事態に他ならない。つまりこの論文は「歴史的轉換過程を制約しつつある經濟的諸條件を分析し、轉換の必然的方向を見究めんとする」ものだったのである。以下『機構』の内容に入らう。

氏は、中國の基本的特質である半封建性と半植民地性は、停滞的だった中國封建社會の基本的特質より必然的に導かれた所の特質であり、それ故にこれを理解するためには、中國封建社會の特質||停滞性の理解が必要であり、さらにこのためにはアジア的生產様式の確乎たる見解を必要とする、という。そこでまず半封建性についての氏の見解をみよう。即ち「封建制度の崩壞過程を通じて形成され

來つた所の過小農的饑餓耕作」が高利貸資本繁榮の絶好の土壤となり、過小農はますます困窮して、高率租税・地代の形態において土地に縛りつけられる。そこでは地主は封建地主と高利貸の二重性を帯びるが、高利貸収取こそ、その終局的・本質的な収取形態である。今、尾崎氏の半封建性を極端に單純化すれば、その本質的關係はかくして形成される高利貸資本—カパーラの・農奴的過小農に凝縮されるであろう。そしてこの過小農に照應して都市の隷奴的—カパーラのな労働者が存在する。この肉體消磨的な労働—収取の性格こそ、人間が機械や家畜を壓迫・驅逐する根本要因であり、資本主義の發展を妨げて封建的収取を殘存せしめ、工業をギルド手工業的、マニユ段階に停滯せしめるとともに、また外國資本の中國經濟の制覇と結びつき、その事情を決定的なものたらしめる。こうした「事情こそ軍閥政治の存立を、民族ブルジョアジーの弱態とその性格を、運命づけてゐる」。他方半植民地性については、前近代中國は元來他民族への從屬性を内包している。それは、アジア的な専制君主の二重的収取（土地領有を基礎とした収取と外來征服者としての収取）に照應した官僚機構の二重性（獨自の強固な存立基盤をもつ支配的勢力であることと、外來民族の支配者への屈服）として現れる。近代の植民地支配はその元來の買辦性—寄生性に結びつき、それが銀行資本及び一般機能資本にまで強力に作用して資本の發展を制約している。かかる半封建性と半植民地性が相俟つて中國民族資本主義産業を停滯・没落させ、他方外國資本の中國での發展を可能ならしめてゐる、というのである。

先に示したように、尾崎氏の本來の問題意識は歴史的轉換過程の必然的方向を見究めんとするものであり、大上氏と異つて「永遠の

停滯」を示そうとするものではない。しかしそのためには、内部の發展要因を把握することが不可欠であるにもかかわらず、尾崎氏の方法は逆に阻止要因のみを切り離して扱つてゐるのである。ここでは半封建性はカパーラの労働の収取に基く高利貸性に收斂し、半植民地性は寄生性・買辦性に收斂してしまふ。そしてこの起源が停滯的なアジアの生産様式に求められることによって、逆にかかる高利貸性・寄生性・買辦性が歴史的な重みを付與され、極めて強固に自身を維持することになり、資本の危機においても止揚しがたいものとなるのである。この基本的論理からは中國資本主義の「運命的な没落」しか引き出しようがなく、『機構』にも散見する運命的停滯を否定する言葉と矛盾せざるをえないのである。言わば政治過程の中西氏の把握と、基礎構造の大上氏の理解の矛盾が尾崎氏にはあると言つてよからう。

さて基礎構造把握の大上氏との類似は、中西氏の大上氏批判の一部が尾崎氏にも適用されることを意味する。即ち半封建性とは「資本主義的要素とより古きものとの相關の規定に關するものであり、資本主義とより古きものとを辯證法的に統一した範疇である。

そこでの運動の根本を規定しているものは、より古きものではなく資本主義である。即ち半封建性でのより古きものは、資本主義の阻止要因として資本主義と切り離して問題にされるのではなく、資本の運動の中で把握されねばならないのである。又、中國では半植民地という形態をとる帝國主義支配は、一方における資本主義化の促進と、他方におけるより古きものの維持という矛盾した役割を果すのであるから、半植民地性を資本主義の發展を阻止するものとしてのみ把える方法は一面的にならざるをえない。このように半封建性・

半植民地性を資本の運動法則の中で把えず、もっぱら資本主義の阻止的要因として把えているところに、尾崎氏の方法論的弱點があるのではないだろうか。

もつとも尾崎氏自身、序言で「機構」が現象的把握に止まり、「現象を必然づけつつある本質的部分そのものの動的過程については、殆んど論證的研究はなされてない」と述べており、「本質的部分そのものの動的過程」の追求は、我々に残された課題とする方が妥當であるかもしれない。しかし氏の現象的把握そのものは全く正しいのであろうか。特に中國工業の中核であり、氏が主要な分析の對象とした紡織業や製糸業の現段階の把握は、そのまま正しいのであろうか。以下その點を追つてみたい。

尾崎氏は綿紡織業について、『機構』では次のように言っている。「この綿紡織業がすでに……没落の危機に瀕してゐるのであり、この綿紡織業こそ當然支那民族工業の將來を暗示するに足るものである。これは民族工業没落の典型的な型と見てよいであらう」。これは紡織業の苦況が遂に最低點に達し、それまで一貫して増大していた紡錘數さえ減少し、工場の休業・操短が續出した三十六年の狀況を踏まえて書かれたものである。しかしこの原論文が掲載された同じ『滿鐵調査月報』誌上の吉原次郎氏の論文は、三十六年後半期から三十七年にかけての事實を踏まえたものであるが、そこには新しい事態を見ることが出来る。即ち「三十六年秋以來の農産物豐作に基く天下り的な綿業景氣」である。ここでは豐作により農民の購買力が増大し、その結果綿糸價格が高騰したと棉花の豐作により、「花貴紗賤」の狀況が逆轉し、その結果紡織業が一躍活況を呈し、工場の復工・新設・擴張が行なわれていることを示している。

そして吉原氏が同時に注目したのは、民族銀行資本の紡織業への進出であった。氏はまず工業貸付が恐慌年間を通じて漸次増加の趨勢をたどっていること、それは一面經濟建設運動による民族工業獎勵の氣運によるものであるが、根本的要因は恐慌を通じての過剰遊休資本の發生によることを示し、次いで貸付金利の高さと苛酷な擔保貸によって、支配權が次第に銀行に移つていきつつあることを示している。この三十六年以降抗日戰爭迄の、短期間ではあるが存在したと言われる好況と、銀行資本の進出を如何に評價するかは、戰前の中國經濟把握の重要な問題であると思われるが、尾崎氏は前者については全く觸れておらず、後者についてはごく簡単に銀行の奇形的な發展を記した部分で觸れているだけである。しかもこの銀行資本は、もっぱら拭い難い高利貸性・買辦性・寄生性で把握されている。又吉原氏も現象的指摘に止まり、掘り下げた把握をしようとはしていない。

さて、太平洋戰爭開始直前の一九四一年に發表された名和統一氏と宇佐美誠次郎氏の研究は、これらの問題についての手がかりを與えてくれよう。まず名和氏は、一九三六年に入つて中國紡織業が復活したことを確認し、その最も重要な原因の一つとして、棉花の躍進的増産をあげている。そしてその背景として國民政府棉業統制委員會の棉花政策と、それに關連した棉花合作社の動きをあげ、そこでの銀行資本の役割を評價する。名和氏は中西氏と同じく、合作社運動が農村救済の國民政府的な答案であり、農村の基本的生産關係そのものを變えるものではないこと、又銀行資本が半ば買辦性を具有することを認めつつも、それは一定の限界内では展開の見透しをもつたとして、次のように評價している。「銀行資本の民族資本と

して有する性格から云へばそれが媒體となることにより、或はその指導の下に農業生産と工業生産とを合理的に、最捷徑的に結合することによって支那國民經濟の主體的編成を遂げんと目ざしていた、少くともかかる動向にあったと云へるのである。

また宇佐美氏は恐慌の過程を通じて、紡績業に次のような質的發展があったことを示している。(1)工場の地理的分布の擴大、(2)製織部門兼營増大の傾向、(3)細番手への傾向、(4)工場能率の増進。そして以上の近代的紡織工場發展に對抗して、根強い力を持つていた問屋制家内工業やマニユファクチュア形態の綿織生産が、次第に整理・衰滅に向つていったことを示している。氏はまた民族紡績資本を一筋で把えず、上海・青島のものと同錫・武漢等奥地のものが異つた型を示しており、前者の外國資本との關係・買辦的性質、後者のより強い民族性を強調している。

さて以上のように、名和・宇佐美兩氏は論點は異りながらも、民族綿紡織業が單純に没落していったのではなく、三十六年から三十七年にかけて復活乃至發展をみせていることを示している。兩氏の研究は相互補充的に次のようにまとめられよう。日本帝國主義に内在する矛盾の必然としての中國への強行的進出は、恐慌過程で質的に發展しつゝあった中國民族紡織業を困窮せしめ(宇佐美)、それをして「支那民族資本の一部門として、否その指導部門として、それを代位し補充する政治的な力に依據する方向に向つて行」かしめ(宇佐美)。一方、日本の進出は紡織業を根幹とする民族ブルジョアジーを最強の基礎とする國民政府を搖がしたが、こうした民族的危機は同時に民族的統一を促進し、中央集權のもとで棉業統制が行なわれていった(名和)。こうして日本と中國との矛盾が深まり、

衝突は不可避になる(兩氏)。

以上の兩氏の研究が基本的に正しいとすれば、それは後進帝國主義國日本が、經濟力のみでは中國紡織業を完全に屈服させることができず、凶暴な軍事力をもつてするしかなかったこと、換言すれば、抗日戰爭前において日本資本が攻撃的であり、中國資本は防禦的であったが、後者の「潛伏力、反撃力に於て侮り難きものがあり、大體支那紡績業に於て兩勢力が相拮抗していた」ことを示すものであろう。

紡織業と並ぶ重要工業であり、長い間輸出の大宗であった製糸業についても、ほぼ同様のことが言えようである。尾崎氏の評價は「製糸工業に於ける危機とは崩壞の危機であり、それはただ最も悲惨な收取……の下に、一步一步、自滅の道を急ぐ外ないであろう」という絶望的評價であるが、太平洋戰爭さなかに出版された本位田祥男・早川卓郎兩氏、或は堀江英一氏の研究は、これとはかなり違ふ事實を我々に示していると思う。即ち長江下流地域では二十年代特に國民政府成立以後、產繭地に所謂地方糸廠が設立されるが、これらは上海に比して遙かに民族性が強く、經營的にもしっかりしており、器械改良等にも手をつけ始めていた。そして恐慌期に入つても浙西では糸廠が増加し、上海を凌ぐ勢いを見せた無錫では「新しい外貌をそなえた『民族資本』」による獨占が進められていくのである。

以上が事實であるとするならば、それは中國人の紡織「工場には有効な『合理化』が不可能である」とし、製糸業の「生産技術上の進歩・發展は何等期待されぬ」とした尾崎氏の現状認識とは相當異つており、戦後の中國工業の研究はこの事柄の検討から始められね

ばならない筈である。それは次に見るとして、『機構』における現狀認識の不十分さは、一つには日本の侵略が本格化して後、始めて明らかになった事實が多いこともあろうが、先に見た方法論上の弱點とも密接な関連をもつと言つていいであらう。

二

ここでは戦後日本における中國工業の研究について、まず個別に検討し、次いで全體の問題點を指摘したい。總論的なものとしては、島一郎氏^②と楊天溢氏^③の研究がある。島氏については後に見るとして、楊氏の研究は綿業を中心に中國資本主義の展開を跡づけたものである。氏は三十年代については殆んど嚴中平氏『中國棉紡織史稿』に依據し、恐慌の中で中國綿紡織業が日本資本と銀行資本に侵食されていく過程を述べている。その結果、銀行資本について大塚久雄氏に依據しつつ次のように言う。「近代の制度といえども、この半封建的な經濟構造という『原樹に接木され』ると、西歐的定型とは異なる利害の布置運關にある中國の『舊來からの經濟的社會構成の鑄型の中にはめこまれていった』だけである^④。しかし帝國主義段階のグローバルな經濟構造の中では、より古きものがそれ自體の法則で機能する譯ではない。そこで所謂大塚史學の類型論の有効性が問われるべきであると思う。その検討のないままに、中西氏の基礎的範疇の相互關係の規定を引いても、逆の、まさに中西氏が批判せんとした固定的な半封建・半植民地論しか生みださないのである。その結果は、中國には歪曲された資本主義、氏の言う賤民的資本主義しか發展しえず、従つて民衆は資本主義自體を合理的・進歩的の受け取ることはありえず、中國近代は反資本主義・反

西歐的近代たらざるをえない、ということになり、又帝國主義・國內封建勢力・民族ブルジョアジの三者は、中國民衆と決定的に對立し、根本的に相容れない、ということになるのである。しかし資本主義の合理性・進歩性の問題は歴史的阶段の問題であり、型の問題ではない。なによりもこの論理のどこから、現實に存在した抗日統一戦線がでてくるのであろうか。

芝池靖夫氏は『南洋兄弟烟草公司史料』に依據しつつ、英美烟草公司以對抗していた同会社が、三十年以降、政府の重稅政策（特に統稅）、經營管理の後進性・非合理性等々を基礎とし、直接には經營者の對立不和を契機として經營を悪化させ、宋子文にのつとられてしまふ過程を描いている。氏は、宋が何故稅收奪に甘んぜずに自ら南洋の經營にのりだしたかと問い、史料不足もあつて、それを國家獨占資本主義固有の體制腐朽の表現と中國特有の「做官發財」の傳統に歸している。しかしこれでは何も説明していないように思われる。英美烟草公司の獨占的支配がますます強固になり、又日本の東亞烟草が華北に進出せんとする状況の下で、經營を悪化させていった南洋から、「從來どうり稅金だけをピンピンとりたててゆ」くことができたのかどうか、検討される必要があるのではないか。その點を離れて國獨資的腐朽性を論じても、無意味であると思う。製業業については、島氏の他に清川雪彦氏^⑤の研究がある。清川氏は中國蠶業業が何故その豊かな潜在的可能性を生かしきれず停滯したのかと問い、その要因として廣義の技術革新が行なわれなかつたことをあげ、更にその要因として、一、市場に對する廣義の技術的な適應化努力の不十分さ、二、市場の低發達性に起因する種々の桎梏の要因をあげる。そしてこの一、二は別の角度から見ると企業家

精神の不足と眞の競争による効率化機能の缺如として把えられる、とするのである。氏の場合、事實として存在した競争は否定しないが、「企業家精神が存在しないような市場における競争は、そもそも競争の名にすら値しない」と言うのであるから、實質的には企業精神が規定的な問題となつていゝと言えよう。しかし半植民地中國の工業發展の遅れを、言わば歐米資本主義から抽出され、極度に美化された企業家精神なるもので把握しようとする姿勢には、根本的な疑問を感じざるをえない。

さて中國工業の研究を最も精力的に行ない、又内容的にも戦後の研究を特徴的に示すのは島一郎氏であらう。ここでは總論とも言うべき「中國民族工業の再生産構造」を中心に、島氏の見解をみよう。氏はしがきで次のように言う。「民族工業はいちおうそれが近代的産業資本として存在するかぎりつねに資本主義的發展を志向し、その實現のために生成基盤である半封建・半植民地體制とはげしく對立し、これを排除しようとする願望を有していた。しかし他方、中國の社會經濟を全體的に支配した半封建・半植民地體制は民族工業よりはるかに強固であり、逆にその發展をいちぢるしく制約したばかりか、存立すらたえず危険な状態に陥れたのである」。島氏の諸研究はここに凝縮されているといつていい。そして氏は第一章で民族工業の「未發達でしかも畸形的な外觀的な諸特徴」を指摘する。次いで第二章でそれをもたらしたものと、民族工業の再生産構造を分析した結果、その阻止要因としての半封建・半植民地體制に至る。このパターンは綿工業・製糸業の分析でもほぼ同じで、そこでは外觀的諸特徴のかわりに、その歴史Ⅱ生成・發展そして特に衰亡が示されるのである。つまり氏の方法は、半封建・半植

民地體制を民族工業から分離・對立させて固定し、一貫して資本主義（氏では狹義の民族工業）の發展を阻止するものとして把える典型的なものであるといえよう。しかしこのような分離・對立・固定化は頭腦の中でしか不可能であつて、現實の動いている有機體を把握する方法にはなりえない。こうした半封建・半植民地範圍の固定的理解は、先に見た尾崎氏にもあるが、島氏の場合、停滞・没落の必然性の分析となつている點、むしろ大上氏の方に近いと言ふべきかもしれない。

以上の戦後日本における中國工業研究の問題點を、戦前の研究の検討から三點を抽出して考えてみたい。まず第一の點は、宇佐美氏の指摘した民族資本の質的發展と、それに關連した二類型的把握の問題である。第二は抗日戰爭直前の經濟狀況をどうみるか、恐慌からの脱出過程にあつたのかどうかということであり、その中で中國工業は外資企業に抵抗して復活しつつあつたのかどうか、という點である。そして第三は特に第二との關連で、國民黨・官僚資本・銀行資本をどう把握するかである。まず第一の點。機械改良に關しては綿業について楊氏は否定し、島氏は事實としては認めているが恐慌の中では操短を深化する結果しか残さないと、むしろ否定的な評價を與えている。又製糸業についても、清川・島兩氏とも例外とみている。工場の「奥地化」についても立ち入つた分析はされておらず、従つて二類型的把握も清川氏に多少みえるものの、重要な問題とはされていない。これらは第一の點の一部であるが、これらの否定的評價は、四氏がともに第二の點に否定的であることの必然的結果であらう。即ち工業が恐慌で一貫して没落していったのなら、第一の點を評價してもしようがないからである。というよりも、研究

が第二の點の否定を前提に、その要因を求めめる形でなされているからである。

ではこの第二の點での否定的評價は正しいのであろうか。まず抗日戰爭直前の經濟全體については、蔣政權の評價即ち第三の點の評價と絡めて、矢澤康祐氏と藤井正夫氏によって、全く對稱的な評價が下されている。しかし否定的評價を下した藤井氏の主要な論據は、一九三一年を規準とした三十六年の推定國民總生産の伸び率の低さであり、そこでは恐慌が完全に無視されている。むしろ藤井氏が提出した數字からは、三十四年を最低點として回復傾向を讀みとることができよう。實證的には不十分であるが、幣制改革を恐慌からの脱出・景氣回復・經濟の復興の契機とする矢澤氏の評價の方が妥當であると思われる。工業でも紡織・製糸業については先に觸れたとおりであり、特に紡織業については、華商紗商連合會の「いまや綿業は再び蘇った」という報告を無視すべきではなからう。要するに否定的評價に基いた工業研究は、再検討されねばならないと思う。ところでこの第二の點の評價は、矢澤氏が國民政府を中國の資本主義化を目指すものとして把握し、そのメルクマールの一つとしているように、第三の點と密接・不可分の關係にある。

戦後の國民黨・官僚資本の主流的な規定は、毛澤東以來の「買辦的封建的國家獨占資本主義」というものであった。中國では陳伯達・許滌新・王亜南各氏がこの規定のもとになったと思われる研究を行っている。日本でも芝池靖夫・松野昭二・上妻隆榮・平野絢子各氏等が、この立場に立っている。これに對して、官僚資本を第二次大戦後のアジアに廣くみられる國家資本主義の原型として扱えようとする見解がある。中崑太一・小川雄平・吉澤南の各氏である。こ

の他、國獨資規定に立ちつつも、國民黨政權は一面民族資本的な意味と役割をもそなえているとして、主流の見解を批判する中西功氏の見解がある。今これらの見解を詳細に検討する餘裕はない。但ここでこの問題について言えば、主流の見解がもつぱら封建性・買辦性を強調し、抗日戦後の状況をそのまま抗日戦前に迄溯らせている點に筆者は疑問を感じる。それは結局この見解が、抗日戦前においては第二の點の無視の上に成り立っているからである。工業との直接的な關連で言えば、陳伯達氏を代表とする楊・芝池・島氏は、銀行資本による狹義の民族資本企業の侵食過程の前期性・不當のみを強調し、その企業經營のあり方、殊に競争的立場にあつた外資企業と如何に對抗したのか、という面の追求は殆んどないのである。官僚・銀行資本にも資本主義の法則が貫徹するのであり、「不生産的な形態」であるかどうかは、他資本への侵食過程にはなく、資本の全回轉の中で檢出されるべきものである。そして抗日戦前の中國資本主義にとつて、日本との對抗は避けられぬ問題であつた筈である。にもかかわらず進出する日本への對抗を、何故狹義の民族資本にのみ求めるのであろうか。この點で當時英米が新植民地主義的志向をもち、又蔣政權が幣制改革以後英米への從屬を深めたとしても、抗日戰爭直前の矛盾關係では、日本の場合と同一に論ずることはできない。それは大上氏の誤りを繰り返すことになるからである。筆者としては、やはりこの時代の國民黨は中國資本主義發展の擔い手の一つであり、一定の民族的主体性を保持していたと考えざるをえないのである。

尾崎氏が「機構」の主論文を書いて以後、日本の侵略の進展と

もにいくつかの現地調査が行なわれ、それに基づいて『無錫工業實態調査報告書』の如き史料がたされ、又解放後の中國から『中國近代工業史料』等の多くの資料集がたされ、かなりの新しい事實が明らかになった。にもかかわらず戦後日本の中國工業研究の量は驚くほど少ないし、質的にも卒直に言つて尾崎氏のレベルをどれだけ越えているか疑問であると思う。尾崎氏の立論をくつがえすような事實が明らかになっているにも関わらず、戦前の認識が繰り返されているのを見る時、問題が方法論にあることは明白であらう。更にその核心が半植民地・半封建範疇理解にあることも自ら明らかである。現状はこの範疇が中國資本主義の停滞・没落の一切を説明する魔法の杖に變つてしまつていてのではないだろうか。ここでは實質的に半封建は封建に、半植民地は植民地に引きつけられて理解され、また兩者の關連性のみが強調される。とすれば、四十年前の中西氏の指摘は今なお有効であると言わざるをえない。「かくて、支那經濟の半植民地性・半封建性を有機的に理解すること、その必然的な發展として現状を理解すること、その現状の中で日本及び英國等の資本の役割が具體的に提起され、解明されること、これらこそが、支那の現状を解明するための主要な問題の一つである」。

註

- ① 「社會經濟史學の發達・中華民國」(『社會經濟史學』第一〇卷第一一・一二號、一九四一)
- ② 安井三吉氏が「アジアにおける統一戦線」でこの問題を指摘している。(『歴史學研究會編』現代歴史學の成果と課題Ⅳ、一九七五、九〇頁)
- ③ 野澤豊「『中國統一化』論争について」、山口博「『中國統一化』論争と大上末廣」(いずれも『中國統一化』論争の研究所收、一九七一)。筆者はこの兩論文から大きな示唆を得ている。
- ④ 姫田光義・野澤豊「新民主主義革命期の經濟」(『東洋經濟史學入門』所收、一九六七、八六頁)、又新島淳良・野村浩一「現代中國入門」一九六五、九三頁、等。
- ⑤ 矢内原忠雄「支那問題の所在」(『中央公論』第五二年第二號、一九三七)
- ⑥ 大上末廣「支那資本主義と南京政府の統一政策」(山内(白)四四『滿洲評論』第二二卷第二二・二五・二七號、一九三七)
- ⑦ 土井章「支那の統一コースと分裂コース」(『滿洲評論』第一二卷第一八號、一九三七)
- ⑧ 大村達夫(1)「支那問題の所在」(『支那問題研究所報』第四號、一九三七)、(2)「支那社會の基礎的範疇と『統一化』との交渉」(『滿鐵調査月報』第一七卷第八號、一九三七)
- ⑨ (1)鳴海四郎「支那『統一化』を巡る諸問題」(『支那問題研究所報』第六號、一九三七)、(2)玉木英夫「中國の『統一化』をめぐる諸見解」(『經濟評論』第四卷第七號、一九三七)、これは(1)と同じ内容である。(3)同「再び中國の『統一化』をめぐる諸見解について」(『經濟評論』第四卷第八號、一九三七)
- ⑩ 尾崎秀實「嵐に立つ支那」一九三七、亞里書房、等。
- ⑪ 註③野澤論文や註④姫田・野澤論文八四頁。又西村成雄「『中國統一化』論争の側面」(『歴史學研究』三九一號、一九七二)、吉田滋一「一九三〇年代中國農村經濟研究の整理」(『東洋史研究』第三三卷第二號、一九七四)等。

- ⑫ 以下の中西氏の見解は、主に註⑧の(2)論文。
- ⑬ 同氏『中國革命の嵐の中で』一九七四、青木書店、二二二頁。
- ⑭ この論争については、西村成雄「日本帝國主義下の中國東北地域社會論にかんする覺書」(『歴史評論』二八二號一九七三)参照。
- ⑮ 註⑧(2)論文、三六頁。
- ⑯ 以下の尾崎氏の「統一化」論争の論點は、註⑨の(1)論文による。
- ⑰ 註⑧(1)論文、六頁。
- ⑱ 註⑧(2)論文、五一頁以下。
- ⑲ 尾崎五郎『支那の工業機構』、白揚社、一九三九。
- ⑳ 『機構』七頁。
- ㉑ 尾崎五郎「歴史的轉換過程にある支那の經濟」(1)(2)(『滿鐵調査月報』第一七卷第一・二號、一九三七)。但し『機構』に收める際、抗日統一戦線や經濟建設の評價に関わる部分が殆んど削除され、大上氏との違いは不明確になっている。
- ㉒ 『機構』序言一頁。
- ㉓ 『機構』一三頁。
- ㉔ 以下は主に『機構』八九〜九六頁、一五一〜一五五頁、三七五〜三七七頁、による。
- ㉕ 『機構』一一六頁以下。但し尾崎氏は一五五頁で「運命論」を否定している。
- ㉖ 『機構』序言一頁。
- ㉗ 『機構』一〇一頁。
- ㉘ この前年に書かれ、『機構』には収録されなかった「支那民族産業資本確立の前提としての綿紡績業」(『滿鐵調査月報』第一六卷第一號、一九三六)は三十五年迄の事實を踏まえたものであるが、紡績數の増大を根據に紡績業にある種の期待を示している。
- ㉙ 吉原次郎「支那紡績業と民族銀行資本について」(『滿鐵調査月報』第一七卷第一二號、一九三七)
- ㉚ 名和統一「支那における紡績業と棉花」(『東亞經濟研究』(1)、日本學術振興會、一九四一)
- ㉛ 宇佐美誠次郎「支那における紡績業の發達と外國資本」(『東亞共榮圏と纖維産業』大日本紡績連合會編、一九四一)。なお氏の學問については、野澤豊・安藤實兩氏との對談(學問形成と中國認識)『歴史評論』三〇九、三一〇、三一五號、一九七六)が興味深い事實を明らかにしている。
- ㉜ 註⑨論文、一七六頁。
- ㉝ 名和統一「戦時支那紡績業の動態と其の問題」(前掲『東亞共榮圏と纖維産業』一五七頁)
- ㉞ 『機構』一〇四〜一〇五頁。
- ㉟ 本位田祥男・早川卓郎「東亞の蠶糸業」(『東亞經濟研究』(Ⅲ)、日本學術振興會、一九四三)
- ㊱ 『經濟に關する支那慣行調査報告書—支那蠶糸業における取引慣行—』東亞研究所、一九四四。
- ㊲ 註⑤、一一一頁。
- ㊳ 『機構』九九頁。
- ㊴ 『機構』一〇二頁。
- ㊵ 島一郎「中國民族工業の再生産構造」(同志社『社會科學』

第二卷第三・四號、一九六八)

④① 楊天益「中國資本主義經濟の展開過程」(大塚久雄編『後進資本主義の展開過程』アジア經濟研究所、一九七三)

④② 同上、二二九頁。

④③ 芝池靖夫「一九三〇年代の經濟危機下における中國民族資本企業の實態」(『商大論集』第二四卷、一・二・三號、一九七二)

④④ 島一郎「世界恐慌と中國製糸工業」(『經濟學論叢』第二一卷第五・六號、一九七三)

④⑤ 清川雪彦「戰前中國の蠶糸業に關する若干の考察(1)」(『經濟研究』第二六卷第三號、一九七五)

④⑥ 同上、二五五頁。

④⑦ 烏氏の研究は註③④⑤の他、(1)「中國における民族綿工業の發展と衰退」(『經濟學論叢』第一五卷第三・四號、一九六六)(2)

「中國における羊毛工業の沿革」(『經濟學論叢』第一七卷第二號、一九六七)(3)「中國における原料作物の生産・流通と民族輕工業」(『經濟學論叢』第二二卷第二・三・四號、一九七四)

(4)「中國民族工業に對する『統稅』の重壓」(『經濟學論叢』第一八卷第一・二・三號、一九六九)がある。

④⑧ (1)矢澤康祐「中國の統一と建設」(歴史學研究別冊特集『現代歴史學の課題』一九六三)(2)同「一九三〇年代中國における帝國主義と反帝國主義」(『歴史學研究』二七九號、一九六三)

④⑨ 藤井正夫「中國國民黨—南京政府の經濟建設の評價—」(『歴史教育』昭和四〇年一月號)

④⑩ 『華商紗廠連合會第二〇會定期總會報告書』一九三七。但し註②一九九頁より引用。

⑤① 毛澤東「目前形勢和我們的任務」(『毛澤東選集』第四卷、一二五三頁)。

⑤② 陳伯達「中國四大家族」一九四六。

⑤③ 許濂新「官僚資本論」一九四七。

⑤④ 王亞南「中國官僚政治研究」一九四八。

⑤⑤ 芝池靖夫「四大家族」獨占の形成契機について」(『現代中國』三四號、一九五九)

⑤⑥ 松野昭二、芝池靖夫「中國官僚獨占資本主義の本質問題について」(『立命館經濟學』第二〇卷第五・六號、一九七二)、なおこの論文は兩氏の他、林要三・田尻利・西村成雄各氏の討論をもとにしたものである。

⑤⑦ 上妻隆榮「中國資本家の足跡」法律文化社、一九六六。

⑤⑧ 平野絢子「社會主義經濟建設における後進國型とその中國的展開」(一)(二)『三田學會雜誌』第五八卷第三・四・六號、一九六五)

⑤⑨ 中塚太一「中國官僚資本主義研究序説」滋賀大學經濟學部、一九七〇、他。

⑤⑩ 小川雄平「舊中國における『國民黨官僚資本主義』成立の契機」(『大阪市立大學經濟學雜誌』第六六卷第四號、一九七二)

⑤⑪ 吉澤南(1)「アジアの勞働者階級と統一戰線研究序説」(『歴史評論』二九四號、一九七四)、(2)「アジアの民族解放運動」(『歴史における民衆運動』大月書店、一九七五)

⑤⑫ 中西功「中國革命と毛澤東思想」青木書店、一九六九。

⑤⑬ 註⑤論文、二一九頁。

⑤⑭ 註⑧(2)論文、四一頁。

⑤⑮ 註②(2)論文、四一頁。